

第 7 回伊賀市総合計画審議会 議事録

開催日時	令和 2 年 8 月 21 日（金）13:30～17:00
開催場所	伊賀市役所 4 階 庁議室
出席委員	森野 廣榮（【1 号委員】伊賀市環境保全市民会議） 岩崎 恭彦（【3 号委員】三重大学人文学部） 大北 薫（【5 号委員】 — ） 西口 真由（【5 号委員】 — ）
欠席委員	乾 光哉（【1 号委員】社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会）
議事日程	1 あいさつ 2 外部評価 3 その他 ※外部評価終了後、第 3 次計画分野別検討会議
議事概要	開会 （事務局） それでは、A グループによる外部評価を始めます。 本日、乾委員におかれては、欠席とのご連絡をいただいております。 それでは、お手元の事項書に基づきまして進めて参ります。 初めに山本総務部長から挨拶を申し上げるところですが、急な会議があるため欠席させていただきますので、代わりに私の方から挨拶申し上げます。 <u>1 あいさつ</u> （事務局） 本日は、大変お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。 第 2 次伊賀市総合計画第 2 次再生計画に基づき、皆様方のご協力をいただきながら、実施して参りました外部評価も今年度が計画の上では最終年度となります。これまで、市が実施する基本施策の評価に対する客観性や透明性を高めつつ、市職員の意識改革と事務事業の見直しに取り組んできたところでありますが、今年度は第 2 次再生計画期間中に、皆様方から「やや見直しが必要」との評価をいただきました施策を対象に、外部評価を実施します。 これまでに頂きました皆様方のご意見がどのように反映がされているのかも考えいただきながら外部評価をお願いしたいと思います。 また、次期基本計画における外部評価のあり方としては、第 1 次再生計画最終年度の試行期間を含め 5 年目を迎え、制度として一定の構築が図れてきたのかなと感じています。

今、皆様には令和3年度から令和7年度までの4年間を計画期間とします次期基本計画の策定をお願いしておりますが、外部評価についても次期基本計画の目標達成を担うための、より良い制度となるよう検討を進めております。

先の総合計画審議会でご説明させていただきましたことと重複いたしますが、この第2次再生計画は47の基本施策で構成されており、これら基本施策の下には合計で約500の事務事業が存在しています。事務事業については、それぞれ担当の所属長が評価を行い、その結果を踏まえ、47の基本施策に対しては関連の部局長が評価をする仕組みとなっています。

皆様にお願ひしますのは、基本施策について、部局長が行いました評価が適正であるかをチェックしていただくという作業です。

いわゆる市民目線による客観的な視点での評価は、時代の流れや市民ニーズを的確に把握し、事業の見直しと改善を推進するためには必要不可欠と考えており、大変期待を寄せているところです。

関係部局の説明を聞いていただき、各部局が適正に評価を行えているのか、委員の皆様それぞれの視点から、忌憚ない御意見を頂きたいと思ひます。

本日は長時間に及びますが、よろしくお願い致します。

2 外部評価

(事務局)

それでは、事項書の2番に移らせていただきますが、皆様に外部評価を行っていただくにあたり、初めに外部評価について、説明をします。

あいさつにもありましたが、外部評価は行政が行った評価が適正であるかという点をチェックしていただきます。評価いただく際のチェック項目としまして資料1「外部評価の視点について」の資料を配布しております。

まず、1つ目に目標の達成状況と結果分析CHECKの欄について
評価結果が妥当であるか。

施策の進捗状況の認識やその理由が伊賀市の現状や市民の感覚とかけ離れていないか。
成果指標はふさわしいものになっているか。

市内部の連携がとられているか。

市民にわかりやすく記載されているか。

の点に留意して、チェックを頂きたいと思ひます。

次に、2つ目に課題と今年度の取組み案ACTIONの欄について

課題の認識や課題解決に向けた取り組みの内容が妥当なものとなっているか。

今後の方向性が課題を踏まえた的確なものとなっているか。

今後の当該施策の展開に関して、新たな取組みの提案はないか。

施策を遂行するために伊賀市が取り組むべきことで欠落しているものはないか。

市民にわかりやすく記載されているか。

の点に留意して、チェックを頂きたいと思いますので、よろしくお願いします。

続きまして、本日の日程ですが、本日は『1-2-③高齢者支援』と『2-1-①危機管理』の2施策について評価を行っていただきます。

配布資料の資料2-1、資料2-2「外部評価の流れについて」をご覧ください、健康福祉部、総合危機管理課の順で、それぞれ1施策、約1時間を予定しており、内容としては、初めに、「市の担当者より施策の内容および施策評価シートを説明」で約10分、「外部評価委員が説明に対して質問や確認、補足説明を要請し、担当が回答」で約15分、「外部評価委員が説明内容に対する所見、助言、提言等を行う」で約20分、ここで市の担当者が退室し、「外部評価委員の意見をまとめ、委員会として評価を行う」で約15分の合計1時間を予定しております。

1施策目終了後に約5分の休憩を設け、施策ごとに、説明から質疑応答、評価までを行っていただきます。

こちらは飽くまで目安ですので、時間配分や進行方法につきましてはグループリーダーにお任せしますが、必ず行って頂きたいこととしては、市の担当者が退室後にグループリーダーはグループの意見をまとめ、『適切な評価』『概ね適切な評価』『やや見直しが必要』『見直しが必要』の4段階の内から評価を決定して下さい。

また、グループリーダーを含め委員の皆様にも、お配りの資料3-1、資料3-2「外部評価書」へそれぞれご意見をお書きいただき終了後に提出をお願いします。

なお、本日は外部評価終了後に、総合計画次期基本計画分野別検討会議を予定しておりますので、評価の進行には格別なご協力をお願いします。

それでは、以降の進行をグループリーダーである岩崎委員にお任せしますので、よろしくお願いします。

(リーダー)

資料3をご覧ください。資料の下に施策評価に対する評価ということで、こちらの方を本日の会議で取り纏めを行いますので、約1時間のうち最後の10分で意見交換をします。また、それに先立ち10分ほどで外部評価書に記入の時間を設けるので、適宜メモ書きを取ってもらいながら、最後の10分で清書してもらえればと思います。

では、担当課から説明をお願いします。

【1-2-③高齢者支援】

(健康福祉部長)

健康福祉部長の田中と申します。次長の中出です。次長の横尾です。介護高齢福祉課長の中です。地域包括相談室長の田中です。

新型コロナウイルス感染症に伴う公共施設の提供体制、利用者の利用状況を説明させて

もらいます。今年の2月3月4月に感染が拡大して、特に高齢者の方から見ると、一步も外に出られないとの思いから介護サービスを控える高齢者の方が多かった。その後、事業所の感染防止の取り組みなど高齢者に理解をしてもらい、現在は従前とおりの利用をしてもらっている。国と県から事業所へマスクや消毒液など配給があるが、市単独で650万円の予算を確保し、現場に必要なものを伺い配備をしている。事業所職員は、地元から患者を出すことの無いようストレスを抱えながら、日々頑張ってもらっている。感染防止の認定看護師が市内の病院へ勤務していて、9月以降で講師をしてもらい事業者の取り組みのアドバイスをもらう予定をしている。

介護保険事業の状況報告、令和2年7月分の資料の説明をします。伊賀市の高齢化率は65歳以上が32.8%で、いわゆる後期高齢者の75歳以上が17.5%と、凡そ3人に1人が65歳以上、6人に1人が75歳以上というのが伊賀市の現状です。上段に要介護、要支援者の認定者数を載せてあります。左は被保険者で65歳以上が29,665人と、40歳以上で疾患のある方が83人と、合わせて29,748人となっている。認定を受けている方が、6,164人となっている。6,164人は、昨年7月の数値と比べ、昨年は6,206人ということで、約40人の減少となっている。しかし、第1号被保険者は高齢者の人口が増えているにも関わらず、認定者数は減っている。介護予防の取り組みの効果ができていると分析している。

施策評価シートをご覧ください、項目ごとに現状等説明します。目標達成のための前年度の主な取り組みですが、基本事業が4つあり、介護保険サービスで特別養護老人ホームに係る経費やデイサービスへの通所に係る経費など介護保険サービス事業者が行うサービスに加え、介護予防を行う地域のサロン活動に対して助成を行っている。助成の対象は、週1回以上開催されている事業であって、昨年度は10カ所のサロン事業に約200万円を支出した。地域自立支援事業は、認知症支援事業や高齢者に対する配食サービス事業などを行っている。認知症サポーターは令和元年度末で6,982人がおり、令和元年度は新たに605人がサポーターとなった。在宅高齢者支援事業は、保険サービスの対象とならない草刈などの軽微なサービスや寝たきり高齢者などに単発などの出張の利用サービスを行った。高齢者の移動支援では、移動困難者が利用する福祉有償運送を実施する法人に対し、運営費などの助成を行った。助成を行った法人は8法人で約1,000万円を支出した。成果指標は、介護認定を受けていない人の割合を指標にしている。全ての市民が、健康で安心して暮らすことのできる街を目指し、様々な介護予防事業に取り組んでいる。介護認定を受けずに健康で長生きされることが重要であるため、成果指標を、介護認定を受けていない人の割合としている。

成果指標とまちづくりアンケート結果に対する分析については、令和元年度の実績値が79.4%と平成30年度の実績値79.6%から2.2ポイント減少している。しかし、目標を2.2ポイント上回っている。要因として、高齢者の地域活動への参加や健康意識の高まりにより、健康な高齢者が増加していることがあると考えている。昨年度、令和元年度のまちづくりアンケートでは、市民満足度が34.2%、重要度が97.4%、市民満足度が54.3%となった。市民満足度は昨年度より、2ポイント低下しているが、70歳以上では、平均以上とな

っている。特に重要度が高く市民の期待がある。要因としては、現状の施策を一定受け入れているものの生きがいや自信といった面でニーズに応えきれていないと考える。市民参画度では、65歳以上で高？回答が多く、60歳未満では40%になっている。この結果から、今年度の取り組み案として、介護保険サービスでは、社会福祉協議会が行うサロン活動と情報共有を図り、地域住民が行うサロン活動を更に推進していくための取り組みを実施すると共に、社会福祉協議会に配置している地域福祉コーディネーターと連携して、実施箇所数の増加の取り組みを行う。地域自立支援事業では、認知症サポーターを養成するキャラバンメイトの活動を支援し、認知症サポーターに福祉事業への参加を依頼する。認知症サポーター養成講座の受講者に各種認知症事業への協力をお願いすると共に、地域での見守り体制を強化できるよう認知症安心見守り訓練を実施する。在宅高齢者支援事業では、広報で継続的に周知すると共に、地域福祉コーディネーターと連携して、地域の方に周知を図る。高齢者の移動支援では、公共交通機関を利用した高齢者などの移動手段や地域住民の支え合いによる移動手段の確保など、地域資源の活用の可能性を検討していく。

《委員質疑》

(委員)

いきいきサロンが、週1回以上開催している地域が10箇所以上あるとのことであるが、増やすための取り組みはあるのか。最近ではコロナの影響により開催が出来ない箇所が多いが、高齢者のみの世帯では、話しをされる相手がおらず、地域の中で人が集まれる場所を提供することは大切である。また、いきいきサロンを毎回企画することも大変であるため、行政でサポートしてもらいたい。

(地域包括支援センター長)

参加される方が、お客さん感覚である風潮がある。招く側、招かれる側との立場はなく、いきいきサロンは皆で作るものと考えている。また、地域によっては、温度差があり、一体で取り組む姿勢のところがあるが、その反対もあるなど様々である。社会福祉協議会のコーディネーターを活用しながら調整を図りたい。地域によっては自らの地域以外へ出向き、他の地域で活動されることを計画されていたが、コロナの影響により中止している。コロナの影響が無くなったタイミングで再開したい。地域の方と協力を図りたいと考えている。

(委員)

免許証返納に伴うバスの運行状況について、諏訪地区において、回数が減るなどの話を伺っている。高齢者が生きがいを感じられることとして、買い物などを楽しむことも大切であり、交通体系として、適正な措置を講じてもらいたい。

(健康福祉部長)

交通体系については、地域によって多少課題も違うため、諏訪地区においては、地域で検討され、また、健康づくり、生きがいづくりが介護予防となるので、健康福祉部だけの問題ではなく、企画振興部と部を跨ぎ連携して、取り組んでいく。

(委員)

旧市街地だけを回るのはではなく、全体を俯瞰して見たときに、どのような体系が良いのか考えてもらいたい。

フレイルについて、理解している人が少なく、いきいきサロンで話しをしてもらいたい。伊賀市には、にんにん体操があるが、名張市ではフレイルのための健康体操がある。名張市はフレイルに力を入れているため、参考にしてもらいたい。

(地域包括相談室長)

フレイルについては、重要な課題であると認識している。これまでのサロンや介護予防教室などのこれまでの役割があったが、コロナの影響により活動が出来ない状況にあつては、特に都市部の方の外出の機会を奪われ運動機能の低下が懸念されている。家庭で出来る運動や食事について、コロナウイルス感染症の第2波に合わせ動画が見られるように5つのチャプターに分け90分程のDVDの制作を進めている。

(委員)

まちづくりアンケートの結果、重要度が高いけど満足度が低い。現状を改善してもらいたいとの市民の意見であるが、評価を分析して、新規事業を立ち上げ現状を改善していこうという新たな取り組みはあるのか。今ある取り組みを継続しているのみで、現状を変えることは出来るのか。評価シートに記載の部分以外に取り組みはあるのか。

(介護高齢福祉課長)

認知症対策については、新しく今年の5月からQRコードの配布を行い、家が分からなくなったらQRコードを読み取ることで、市役所や警察署へ連絡がいく仕組みを導入した。また、GPS機能のサービスを行っており、セットで利用されるよう周知している。高齢者が安心安全に生きがいを持って暮らせるよう啓蒙、啓発に取り組んでいる。

(委員)

関連して2点質問をするが、アンケート分析で満足度が低い生きがいや安心というニーズに十分に答えられていないことに対する分析を教えてくださいと、満足度は低い70歳以上に注目すると平均以上となっていることから、現役世代の方を除けば、伊賀市で老後の生活を送ることに不安を感じているとの結果になるが、現役世代に対し、高齢者の支援のあり方について、理解してもらうための取り組みはあるのか。

(地域包括支援センター長)

介護保険計画を策定中であり、3年前に無作為抽出でアンケートを取ったが、現在と比較して分析中であるが、生きがいに関することが上がっておらず、ポイントが下がっている。ただ、伊賀市の高齢者人口が、前期高齢者が後期高齢者を追い越している状態であるので、高齢者の人口構成を考慮しながら、介護が必要な75歳以上が多くなってきたことが、影響していると考えている。生きがいの部分では委員より指摘があったとおり、集まりの場の提供を強化していきたいと考えている。介護予防では、啓発の面で、認知症が正しく理解されているのかとの質問で10ポイント下がっているが、啓発について注力しており、小学校や中学校、高校、専門学校等に出向き子供たちから、認知症に対し、理解を広めている。認知症への理解を通じて、高齢者への理解を広めている。また、授業参観の場を利用するなどの取り組みも行っている。認知症に対する理解は進んでいると理解している。見守り訓練について、座学だけでなく、実際に認知症の高齢者役の方が街中を歩くなど、体験を通じ学んでもらっている。

(健康福祉部長)

若者への意識については、地域から後継者不足との声をもらう。60歳70歳の方が引退するとそれきりとなる。若者にも活動や行事への参加をしてもらうような視点を持って、取り組みたい。

(委員)

サロンや公共交通機関について、補聴器の普及が遅れており、耳に障害を持っている方の積極的な利用が遅れている。また、耳の障害をケアすることにより、認知症への予防へ繋がる。行政が耳の障害への認識を持っているのか。

(地域包括支援センター長)

昨年度に一般質問で同様の質問があり、高齢者の聴力の問題を取り上げて、認知症との関連があることから、補聴器の検査を身近で出来るようにされたいとの意見があったが、新たな取り組みとして、難しいとの結論となったが、必要性について重要であると感じ、サロンで聴力の衰えから認知症を患われるなどの内容の啓発を行った。

(委員)

高齢者と話しをすることが多いが、全てに共通して耳は大切であるため、聴力に関する部分を改善することによって、予防に繋がると思われるので、取り組みを進めてもらいたい。

(委員)

	福祉サービスでの買い物の利用はどのように、必要な方へ周知を行っているのか。市内全体でどのような方でも利用が出来るのか。 (介護高齢福祉課) 事業者が NPO 団体であるのでどのような方でも、という訳ではない。身体障害者手帳の持っている方や公共交通機関を利用し移動することが困難であるという方を対象にしている。 (健康福祉部長) 高齢者で要支援や要介護の認定を受けている方で、要支援の認定の方は、直営の地域包括支援センターの相談支援室にケアマネージャーを設置しており、ケアマネージャーが自宅へ訪問され、沢山の話を伺う中で、交通のことなど必要とされているサービスに対し、案内を行っている。福祉有償運送では、NPO 法人が取り組んでいるが、行政は案内を行い、NPO 法人が身体の状態など聞き取り等を行い、問題を確認された後に、利用の対象であるかどうか判断をされている。 買い物バスは、いがまちから佐那具のスーパーへバスを送迎しており、当該スーパーが、費用を負担され、実施しているため、買い物バスは自由に利用できるものとなっている。 《委員評価》 (リーダー) それでは、評価結果とその根拠について、発表をお願いします。外部評価書を基に外部評価報告書を後日、事務局で取りまとめられるので、全て発表されなくて良いです。 (委員) アンケートの結果で、満足度が下がり重要度が上がっていることを踏まえ概ね適切な評価とする。 (委員) 概ね適切な評価とする。アンケート結果への分析が不明であることと、60 歳未満の市民に対し、分析が 1 つしかないことに不満がある。 (委員) やや見直しが必要とする。毎年同じ事業であり、少しも変わっていないことは、高齢者を見ていない、意向を汲み取っていないと思われる。来年度の取り組みに繋がられていない。 (委員)
--	---

概ね適切な評価とする。説明を受けると課題を認識していることや施策を考えていることは理解できた。報告書では、毎年度継続事業となっている。これでは市民に市の取り組みが見えない。報告書への向き合い方について、考えてもらいたい。

(リーダー)

本日欠席の乾委員から事前に概ね適切な評価との意見をもらっている。グループの評価として、概ね適切な評価とする。個別の意見については、やや見直しが必要との意見が多くなる。

【2-1-①危機管理】

(リーダー)

10分ほどで説明をお願いします。

《行政説明》

(総合危機管理監)

基本事業で、災害時の要配慮者の支援について、災害時要配慮者が伊賀市避難行動要支援者と変更しており、避難行動の支援プランを昨年度策定した。二千数百名の登録がある。介護や精神や身体の障害など自力で非難が困難な方を中心にピックアップしてプランを策定し、現在、民生委員の協力を得ながら同意のお願いをしている。

自主防災組織活性化促進事業では、61の自主防災組織うち27の自主防災組織に経費補助を行ったが、件数が少なくなっているのは、コロナウイルス感染症の影響により、避難訓練等の中止が相次いでいるためである。今年度についても、コロナ禍では件数が少なくなると思われる。そのため、総合危機管理課として、地域と協力しながら、実施方法の検討を行っている。

情報伝達手段の充実では、昨年度中に地域に検討してもらうための整備計画の素案を策定しているはずであったが、コロナウイルス感染症の影響により、取り纏められておらず、9月上旬までに取り纏める予定であり、半年の遅れを取っている。多くの市民へ災害情報を伝えるため、整備計画の作成を進めている。

国民保護対策の推進及び事件事故等の緊急対応では、Jアラートで一斉送信を行い、訓練を常時実施しているが、引き続き継続的に取り組んでいく。国民保護の観点では、国と県の計画の変更に基つき、伊賀市の計画も変更していく。

(建設部次長)

河川について、緊急性の高い河川から随時改修工事を行っている。昨年度は4河川において、浚渫工事を行ったが、昨年度までは、市単費用のみで事業が進まなかったが、今年

度から国から、緊急浚渫推進事業債という起債事業が令和6年度までの時限付きで、新たな起債が出来たために、今年度を含め5年間で事業推進を図っていきたいと考えている。課題では、浚渫後の残土処理について、処分先が見つからず、遠方へ運搬する費用などが掛かるため、地元の協力を得ながら、残土処理の場所を検討していきたい。

(総合危機管理監)

平成29年度に受けた外部評価でやや見直しが必要との評価結果を踏まえ、地域の防災、減災に関し強化を図るため、自主防災組織の自主防災組織活性化補助金交付件数と防災講話実施件数の和のサブ指標を設けた。

《委員質疑》

(リーダー)

事前質問についての補足説明をお願いします。

(総合危機管理監)

九州地方の災害で、高齢者福祉施設への被害があったことからの質問であるが、学校も含め浸水被害が予想される施設については、避難訓練を含んだ避難計画を各所管で策定するように依頼している。

外国人への対応について、東高倉地区で初めて地域で取り組みが開始されたところである。コロナウイルス感染症の情報提供では、ホームページで自動翻訳を活用しているが、読み取り辛いとの声があり、市民生活課多文化共生係でSNSを通じて情報提供の取り組みを進めてもらっている。避難誘導については、地域の共助が大切であると考えするため、地域の防災力の強化に努めたい。7月末時点で2,549名の登録をされているが、676人と同意された方の数は少なく、今後の同意を取り付けられるように自主防災組織や民生委員の協力を得ながら進めていく。

避難所のコロナ対策については、現在のところ避難所の追加指定は考えていないが、ただし、139避難所と大変多くの避難所指定をしている。また、水害、震災など災害の内容に応じて分けている。なお、民間企業との協定も結んでいる。地域の公民館などはコロナウイルス感染症の対策を講じた中で、利用されるように方法を検討していく。

(委員)

九州地方の災害について、文面の回答が少なく、詳しく回答が欲しかった。高齢者施設は現状として、河川地域にある。水害が発生したときの対応はどうか。

(総合危機管理監)

各高齢施設で計画は全て策定されている。策定されていないのは、地域包括計画で2箇

所のみである。病院で病床を持っているところも計画が必要であると考えている。しかし、入院の受け入れをしていないが、ベッドのみ設置をしているなどの施設で計画を策定されておらず、保育所等を含め 10 箇所ある。

(委員)

そのように何箇所との回答が必要であった。外国人住民への対応で、外国人のネットワークはあるが、外国人へ正確に伝わっているかどうかという点、疑問がある。情報提供だけに留まらず、地域に働きかけ、外国人が地域住民と一緒に避難訓練が出来るように取り組んでもらいたい。

(総合危機管理監)

地域の自主防災組織において、外国人も含めて実施してもらいたいとのお願いをしているが、外国人が自治会へ入会していない中では難しい。東高倉を例に挙げたが、徐々に他の地域にも広げていきたい。

(委員)

伊賀市では、外国人住民が多く行政としても、力を入れていただきたい。高齢者の一人暮らしについて、民生委員へ協力をお願いしたいとのことであったが、これまで行政から依頼を受けたことがない。

(総合危機管理監)

役員会で説明をさせてもらっている。改めて事務局の社会福祉協議会を通じて説明を行っていく。名簿について、これまでは強制的に全員へ配布していたが、現在は全員へ配布している訳ではなく、地域と連携が図られている民生委員については、不要との方もあるため希望がある方へ配布している。柘植地域では、地域が所持している台帳の方が正確であるため、配っていない。

(委員)

コロナウイルス感染症による避難所の対応では、モデルとなる避難所の設置をお願いしたい。密を避けるための対応を図れば、避難所が足りなくなると思われる。地域の公民館を準避難所指定されるのか。

(総合危機管理監)

考え方として、長期避難を想定して避難所の設置をしている。一時避難をする場所については、考えていない。訓練については、8月18日に城北中学校で実施したが、指摘のとおり、収容人数が少なくなるため、200人規模であれば、100人以下となる。

(委員)

一時避難について、現在の避難所の数で足りるとの考えか。

(総合危機管理監)

近年の豪雨による被害と比較しても、風水害時では十分に避難できていると考えている。想定では全ての方が避難するというよりは、必要な方のみの避難となるため、昨年度まで該当地区の全員避難を指定していたが、危険地区にいる方のみの避難とした。地震は被害状況に応じて被害を受けた方の避難となる。

(委員)

予想とおりに行くか疑問がある。

(委員)

コロナウイルス感染症が収まらない状況にあるが、出前講座は開催されているのか。

(総合危機管理監)

対策を取った形で人数を制限して開催をしている。

(委員)

出前講座に代わり、チラシを配布するなどの対策はあるのか。

(総合危機管理監)

現状の取り組みとしては、風水害の場合は職員が、避難所を開設するが、地震の場合は対応が変わる。地域の方が活用できような注意事項を記載したものを配布したいと考えている。

(委員)

サブ指標を設定いただくなり、対応は取られているように感じた。

(委員)

サブ指標について、補助金交付件数と講話実施件数としている理由は何か。

(総合危機管理監)

地域に活動補助金を積極的に活用してもらいたいと考えている。地域の方の活動を支援し、防災減災の力を付けてもらうことが、被害を最小限に抑えることに繋がると考えている。行政は風水害が発生した際に、直接対応することは不可能であるため、地域の強化が重要であるとする。そのため、地域活動を支えるためのサブ指標を設けた。

	(委員) 1つの地区が、補助金の交付を受けて、また、防災講話の実施された場合に2つ換算されるのか。 (総合危機管理監) 2つカウントされる。防災訓練を開催した場合に複数回実施した場合は1回とカウントしているが、補助金と講話で、それぞれに最高2回でカウントしている。次期基本計画では違った指標を検討している。 (委員) 306を達成目標としている根拠は、306地区全てに実施してもらいたいとの考えであると思うが、カウントが重複していることについてはどうか。 (総合危機管理監) 補助金交付と講話のどちらかは必ず実施してもらいたいとの考えで306としている。地域が何らかの活動をされていることの確認の指標としている。 (委員) 考えは理解できるが、カウントの取り方が重複しているため、正確な指標とならないのと、現状と比較して、目標達成の数値が高すぎるように思われる。 (総合危機管理監) 指摘はそのとおりであると思う。この計画が平成29年度から令和2年度までであるので、新たな計画では、指摘の部分を含め改善を図りたい。 (委員) 同意取得は健康福祉部の事務事業となっているとの説明であったが、アクションでは同意を得るための啓発活動を行うとなっているが、啓発自体は総合危機管理課で間違いないのか。実際の同意取得は健康福祉部なのか。 (総合危機管理監) そういった切り分けではなく、所管課は地域づくり課となる。自主防災組織は総合危機管理課の所管となる。民生委員の所管は健康福祉部となる。それぞれが連携を図り、地域をお願いをしていく。プランの策定から介護高齢福祉課や障がい福祉課と連携を図っている。
--	--

(委員)

本日欠席の乾委員からの意見で、心配されていることは、計画を策定したが、後は全て健康福祉部へ任せられていないか、懸念されている。必ずしもそうでないということか。

(総合危機管理監)

総合危機管理課で自主防災組織を持っている。目指すところで、個別計画の策定を予定しており、個人の障害や状況を把握する必要があるため、ケアマネージャーの協力が必要不可欠となることから、健康福祉部でお願いしている。総合危機管理課は個別の介護の状況を把握していない。法律上では策定しなければならないとなっていないが、要支援者各個人に対する個別プランを策定したい。

《委員評価》

(委員)

これまでなかなか進んでいなかった自主防災を進められたことは評価できると思われる。概ね適切な評価とする。

(委員)

全体的に前年度の課題を見直してもらい、次に結びつける取り組みが見られるので、概ね適切な評価とする。

(委員)

高齢者や一人暮らしの方への取り組みが不十分であり、地域住民に対し行政が主導で取り組むことが重要であるとする。また、自主防災組織が 306 あるのに、活用の仕方がしっかりと出来ていない。概ね適切な評価とする。

(委員)

やや見直しが必要とする。サブ指標を設置されたことは、評価できるが、指標自体に指摘する部分が多かった。また。サブ指標を達成するためのアクションで、庁内の連携がそれにあたるが、説明を受けると地域の自主性に依存されている。組織の立ち上げなどに行政がバックアップする姿勢が欲しい。行政が一生懸命にならないと地域も一生懸命にならない。

(リーダー)

個々の意見は厳しく、事務局へ伝えてもらおうとしながらも、グループ全体の評価は、概ね適切な評価とする。

(事務局)

その他、外部評価について、皆様方ご意見はありませんか。

(リーダー)

こういった形での外部評価は最後となるのか。評価について、柔軟性を取り入れられないか。前年度事業の継続が多くみられる。

(事務局)

大きくは時期を早めることを検討している。また、委員からの意見を伺うと事業の改善や廃止など、事業自体への助言、提言が多い。そのため、事業仕分けのような評価が必要とされており検討したい。施策評価の事業について、細かい事務事業評価シートを見て、必要性を議論いただくようなものが、次期基本計画では必要であるように思う。市長からも第三者による事業の良し悪しを、スクラップアンドビルドの中で、廃止の部分を外部の目で見てもらえるようなことが必要との指示を受けている。そのような観点からも事業仕分けのようなものを取り入れても良いと考えている。

(リーダー)

事業仕分けというと、スリムにするというようなイメージがあるが、スリムとするというよりは、現在の課題に対し、重点の置き方について、委員から意見をもらう形はどうか。

(事務局)

良い事業は増やしていけばよいが、行政はスクラップが掛かり辛く、継続事業の上乗せに新規事業を行ってしまうので、効果の出ない事業は、改善、中止の選定をしてもらいたい。財源を中心に考えると行政サービスを継続していくことが困難な時代にある。今後、検討結果をまとめ提案させてもらう。

これで、外部評価は終了させてもらう。休憩後に分野別検討会議を開催させてもらう。ありがとうございました。

第3次計画分野別検討会議

《委員質疑・意見》

【全般】

(委員)

外部評価で出された意見は総合計画策定に生きてくるのだろうか。例えば「生きがいくくり」が課題だとの認識があるものの具体的な事業としては出てきていない。そういった

	評価結果に対し、反省すべき点は反省していただき今後の施策に取り込んでいっていただきたい。 (事務局) 評価を踏まえて今の取り組みを見直し、新しい計画に反映させていく。これまでは意見をいただいても対応策までは示せていなかった。今後はどのように対応するかまで示していかないといけないと考えている。 (委員) 今作る計画としては感染症対策を触れないわけには行けないだろう。どこの基本事業で位置づけるべきかは判断が難しいが言及しないわけにはいかない。 (事務局) 健康なのか危機管理なのかなど検討中である。各施策すべてで触れなくてもいいのでないかとは考えており、地方創生の関連でまとめて触れたりすることも含め検討する。 (委員) society5.0 の計画への反映はどのように進んでいるのか。 (事務局) 具体的にはまだ検討が進んでいない。 【健康・福祉】 (委員) 施策の並びとして、「地域共生社会づくり」が「高齢者支援」と「子育て・少子化対策」の間にあるのは、施策間の関係が見えにくい。「地域共生社会づくり」は項目全体を貫く内容なので、まず先に來るべきものではないか。 また、保健と介護の一体と言っているが、「健康」「医療」と「高齢者支援」の間に「障がい者支援」が挟まっているのも関係が見えにくい。 (事務局) 担当部署で検討いただいているが、「地域共生社会づくり」は初めにもってきたり、並びを変えることは可能だと思う。 (委員) 具体的な取組③の「断らない相談支援体制」について、それって当たり前のことではな
--	--

いか。今までは断っていたということなのか。わざわざ挙げないといけないのか。この表現だとマイナスのイメージで誤解を招きかねない。

【危機管理】

(委員)

災害時の避難支援者への対応については庁内でどうなっているか。健康福祉なのか、危機管理なのか、どこにぶら下がってくるのかはつきりさせておかなければいけない。基本事業で位置づけがあったほうが良いだろう。

(委員)

何か起こった時に誰が要支援者を連れていくか決めておかないと、いざというときに動けない。

(事務局)

前回計画でも若干は触れているものの、もう少し記載が必要かもしれない。

(委員)

指標の目標値がすべて 100%なのが気になる。インフラなので 80%で合格というのはないのだろうが。これはアウトプットでもなく、インプットであって、どれだけ整備できるかという数値だろう。

(事務局)

システムの整備自体が目的になっていると読めるので、再度検討させてもらう。

【事故・犯罪防止】

(委員)

私の入っている小学校のマチコミだと、不審者が出た際に加入者に案内が届くが、もっと広範囲で伊賀市全体で情報が発信されるといいように思う。

【環境保全】

(委員)

めざす姿として「豊かな自然環境を守る」となっているが、基本事業の内容が目指す姿を実現するための事業となっていない。もう少し目指す姿を実現するためにこういった取り組みを進めるという内容をぶらさげるべきではないか。

(委員)

以前は、市民一人一人に温暖化防止の取り組みを呼びかけるため、節電チェックシートを配ったりしたこともあった。環境保全市民会議でもいろいろな事業を実施している。以前は検討分野といっしょになって環境フェアなども開催していた。今は市民に集まってきてもらって意識啓発をするような場がない。行政だけでしないといけないわけではなく団体も巻き込んで進めていってほしい。

(委員)

指標として水質環境基準達成度が挙がっているが、これは主に事業所の影響が大きく、市民が環境保全にかかわった結果というものからはかけ離れている。

(事務局)

取り組みの書き方が弱いかもしれない。昔の計画と今の計画で書いてあることがほとんど一緒かもしれない。

【上下水道】

(委員)

めざす姿が「安全でおいしい水と、美しい水環境を守る」となっているが、基本事業の内容がそれを実現するための内容とはなっておらず、指標もそれらを表現するものとなっていない。水の循環を守る、水辺の環境をどう守っていくといったことが事業として見えてくるといい。

(事務局)

上下水道の組織が一つになったため事業も一体的にという意識が出ているが、目的も違うものなので、再度検討させてもらう。

【広聴広報】

(委員)

「広聴広報」という施策の立て方がそもそも古い。基本事業も何十年も前から言っていることだろう。

(委員)

指標として情報公開制度に基づく請求件数が少なくなることがいいことのように読める。そもそもの情報発信が進んでいれば請求も少なくなると読めなくもないが、やはり情報をどれだけ公開するかの方が市民としてはわかりやすいのではないかな。

【財政運営】

(委員)

指標として公共施設の縮減が挙げられているが、縮減だけだと基本事業としての公有財産の有効活用にはなっていない。これだけ有効活用できているということがわかる指標を挙げてもらう必要がある。

(事務局)

これまでは市町村合併による縮減に目が行っていたと思う。再度検討させてもらう。

【情報化】

(委員)

若い人などではパソコンよりもスマホで市のHPを見る人が多いが、スマホからが非常に見にくくなっている。市HPにアクセスする気になるようにしてもらいたい。

(委員)

市役所の人が使えても高齢の人が使えなかったら意味がないので、この指標はどうかと思う。

(事務局)

Society5.0も含め、地域の情報化を打ち出していかなければならないが、対応しきれておらず、市役所の情報化にとどまっている。指標も研修を受講した職員の割合となっている。

(委員)

ビッグデータ活用などデータサイエンスについて市としてはどのように取り組んでいくのか。将来に向けてデータに強い職員を養成していくなども考えていくべきだろう。

(事務局)

現状では取り組めていない。取り残されないようにしていかないといけない。情報部局に確認し書き込めるようにしていきたい。

—17:00 終了—